

# 武蔵村山市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)5年度の 人件費率
令 和 6 年度	人 70,696	千円 36,394,460	千円 1,381,543	千円 4,347,493	% 11.9	% 12.2

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

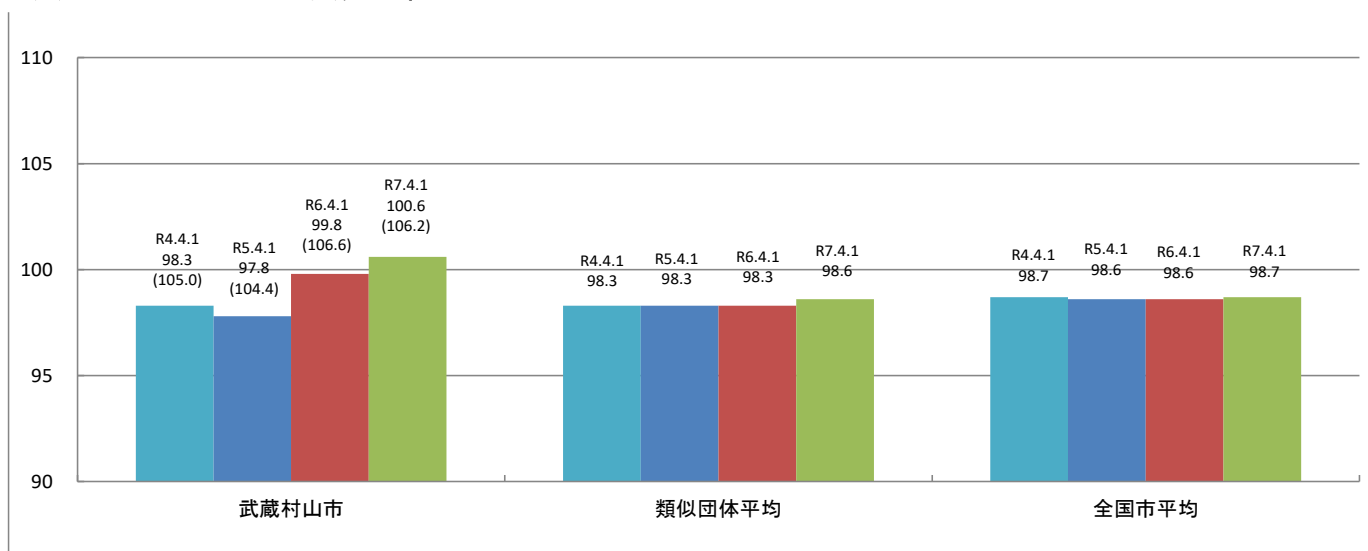
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令 和 6 年度	人 362	千円 1,276,121	千円 408,767	千円 596,815	千円 2,281,703	千円 6,303	千円 6,391

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ( ) 書の数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

職員の採用・退職及び人事異動等により、職員構成が変動したことが考えられる。今後についても、適正な水準となるよう取り組んでいく。

#### (4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

##### ① 給料表の見直し

[ 実施 未実施 ]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日  
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を受けた東京都人事委員会の勧告内容を踏まえ、給料表の見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準による数値は7%であるが、本市では13%としている。

（実施時期）段階的な支給割合の引き上げを実施。令和7年4月1日時点は13%、令和8年4月1日からは16%を支給。

（参考）

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	3%	7%	11%
武蔵村山市の支給割合	10%	13%	16%

##### ③ その他の見直し内容

なし。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
武蔵村山市	40.8歳	311,614円	424,917円	380,419円
東京都	42.3歳	325,837円	470,901円	409,944円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	41.7歳	323,640円	410,439円	373,596円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 (A) / (B)
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
武蔵村山市	56.4歳	8人	320,000円	373,638円	371,488円	—	—	—	—
うち用務員	56.0歳	7人	319,000円	373,743円	371,286円	用務員	48.8歳	267,400円	1.40
東京都	50.3歳	1,189人	289,995円	391,360円	357,218円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円	—	—	—	—
類似団体	52.8歳	15人	324,186円	382,285円	358,506円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	(C)/(D)
武蔵村山市	—	—	—
うち用務員	6,199,351円	3,469,000円	1.787

\* 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和4年～令和6年の3か年平均）

\* 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

\* 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		武蔵村山市	東京都	国
一般行政職	大学卒	225,500円	225,500円	総合職 230,000円 一般職 220,000円
	高校卒	188,000円	188,000円	188,000円
技能労務職	高校卒	—	185,400円	185,700円
	中学卒	175,700円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和7年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	289,564円	340,100円	*404,150円	424,633円
	高校卒	230,900円	*310,300円	*351,200円	*438,700円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	*335,500円

(注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数をいい、中途採用の場合は前歴年数を一定の基準により換算した年数に採用後の年数を加えたものである。

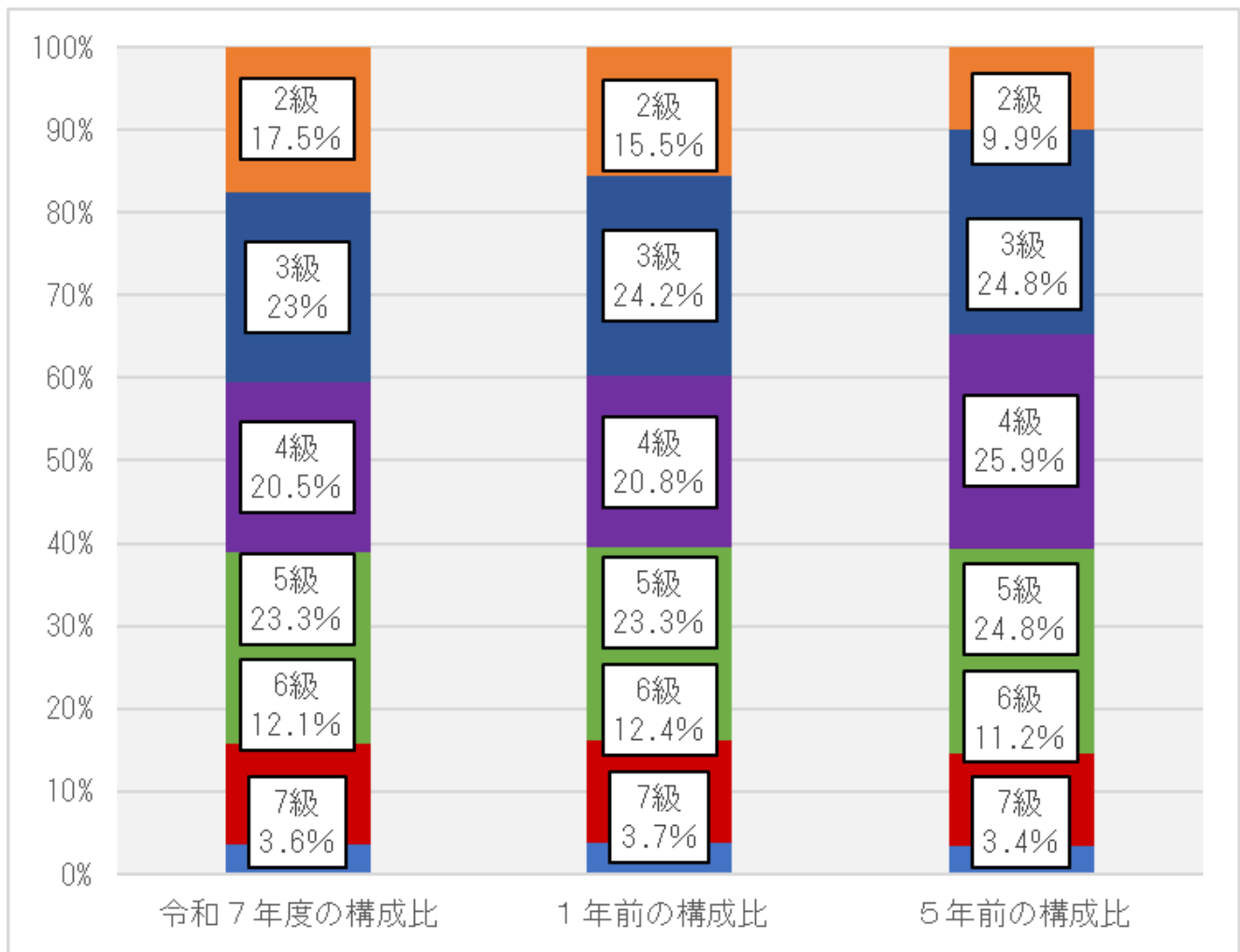
- 2 諸手当は含まれていない。
- 3 \*印の欄は該当する職員がいないため、標準的な職員の給料額としている。
- 4 昇給・昇格の関係から高校卒が大学卒の平均給料月額を上回る場合がある。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

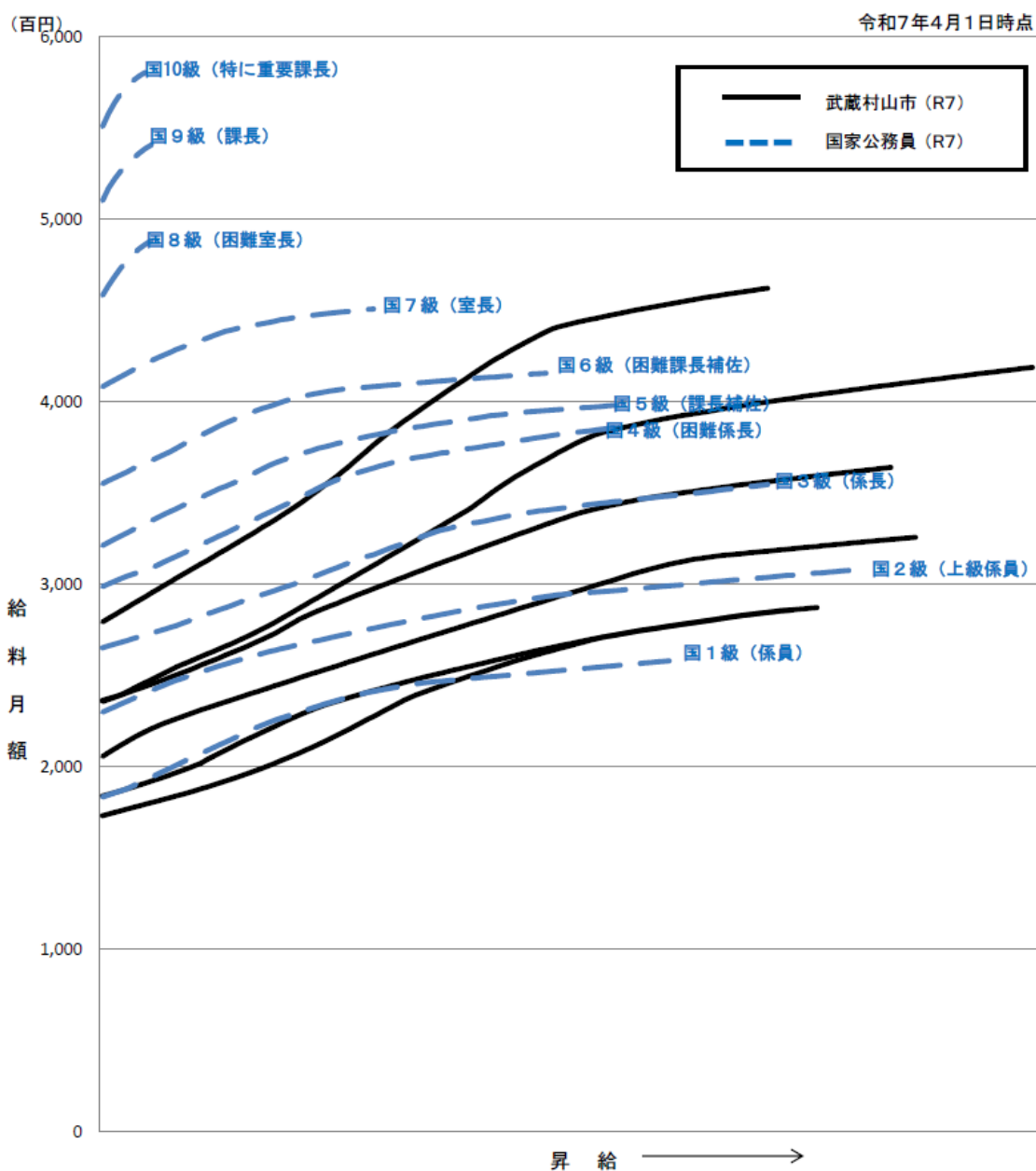
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長・担当部長の職務	12人	3.6%	502,700円	502,700円
6 級	課長・担当課長の職務	40人	12.1%	279,400円	462,200円
5 級	課長補佐・係長の職務	77人	23.3%	236,500円	419,300円
4 級	主任の職務	68人	20.5%	235,800円	364,100円
3 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事・技師の職務	76人	23.0%	205,700円	325,800円
2 級	主事・技師の職務	58人	17.5%	184,100円	287,300円
1 級	事務助手の職務	0人	0.0%	173,300円	286,000円

- (注) 1 武蔵村山市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（武蔵村山市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

武蔵村山市	東京都	国
1人当たり平均支給額 (令和6年度) 1,673千円	1人当たり平均支給額 (令和6年度) 2,053千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.35月分 (1.40)月分 (1.15)月分 (支給割合が、国の支給割合 又は都道府県の人事委員会が勧 告した支給割合のいずれか大き い方の支給割合を上回っている 場合、その理由)	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.35月分 (1.40)月分 (1.15)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% (国を上回る加算措置となっ ている場合、その理由)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤労手当への人事評価の活用状況（武蔵村山市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

武蔵村山市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	23.00月分	23.00月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	30.50月分	30.50月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	43.00月分	43.00月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	43.00月分	43.00月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
調整率	なし		調整率	83.7/100	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%） 公務上の理由（通勤災害・公務上死亡傷病・整理）による退職の特例（特例を設けている理由） 東京都市町村職員退職手当組合の条例適用のため			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～45%）		
自己都合 応募認定・定年 1人当たり 平均支給額 3,407千円 22,914千円			—		

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		160,097千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		384,849円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
全地域	13%	416人	本市の地域 7%
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由			

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		466千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		11,341円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		8.8%		
手当の種類（手当数）		7種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
滞納整理手当	市税の収納を担当する部署に所属し、納付期限等を経過した市税（国民健康保険税を含む。）又は税外収入の滞納整理として、捜査の事務に直接従事した職員	督促状指定期限を経過した市税等の徴収事務 不動産及び動産の差押処分事務	6千円	日額 300円
危険薬物取扱手当	危険薬物等を取り扱う作業に従事した職員	(1)危険薬物によるそ族、害虫駆除、除草作業 (2)危険薬物による消毒作業 (3)予防接種におけるワクチン取扱作業	0千円	(1)、(2)危険薬物取扱作業日額500円  (3)ワクチン取扱作業日額 300円
感染症等作業手当	感染症患者の救護等に従事した職員	(1)感染症患者等の救護、病原体の付着した物件の処理作業 (2)伝染病菌を有する家畜等の防疫作業	0千円	(1)感染症患者等の処理作業 日額又は1勤務700円 (2)伝染病菌を有する家畜等の処理作業日額 500円
行旅病人及び死亡人取扱手当	行旅病人の救護等に従事した職員	(1)行旅病人の救護及び施設等への収容業務 (2)行旅死亡人の処理業務	0千円	(1)行旅病人に関する業務 1件 3,000円 (2)行旅死亡人に関する業務 1件 5,000円
在宅死亡人取扱手当	在宅死亡人の処理に従事した福祉事務所職員	福祉業務の中で発見した在宅死亡人の処理業務	95千円	1件 5,000円



	族 = 各 6,000円 16歳～22歳の子 = 各 4,000円加算				
住居手当	<b>【内容】</b> 管理職を除く年度末 年齢35歳未満で、月額 15,000円以上の家 賃を支払っている世 帯主等である職員に 支給 <b>【支給額】</b> 月額15,000円	異なる	支給対象、支 給単価 <b>【国】</b> 自ら居住す るための住 宅を借り受 け、月額16 ,000円を超 える家賃を 支払ってい る職員 支給限度額 = 28,000円	6,298千円	134,130円
通勤手当	<b>【内容】</b> 通勤のために交通機 関等を利用し運賃等 の負担を常例とする 職員又は自動車等交 通用具の使用を常例 とする職員に支給 <b>【支給額】</b> 交通機関利用者 原則6か月定期券 額 交通用具使用者 交通用具の使用距 離に応じた定額 月額2,600円～ 13,000円	異なる	交通機関利 用者の限度 額設定、交 通用具使用 者の支給額 <b>【国】</b> 交通機関利 用者 1か月当 たり支給限 度額150,000 円 交通用具使 用者 月額2,000円 ～31,600円	22,960千円	81,999円
管理職手当	<b>【内容】</b> 管理又は監督の地位 にある職員に支給 <b>【支給額】</b> 部長職 月額95,000円 課長職 月額71,000円 （再任用の場合は、 月額50,200円）	異なる	支給対象者、 支給割合 <b>【国】</b> 職務に応じ て定められ た額	49,776千円	908,197円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	853,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,120,000円/510,000円 934,000円/614,600円 -円/-円
	副 市 長	740,000円	
	教 育 長	691,000円	
報 酬	議 長	505,000円	757,000円/400,000円 670,000円/326,000円 606,000円/303,000円
	副 議 長	458,000円	
	議 員	435,000円	
期 末 手 当	市 長	(令和6年度支給割合) 4.85月分	
	副 市 長	(令和6年度支給割合) 4.85月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 市 長	$853,000 \times \text{在職年数} \times 4$	13,648,000円
	教 育 長	$740,000 \times \text{在職年数} \times 3$	8,880,000円
		$691,000 \times \text{在職年数} \times 2.5$	5,182,500円
			(支給時期) 任期毎 任期毎 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(市長及び副市長は4年=48月、教育長は3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

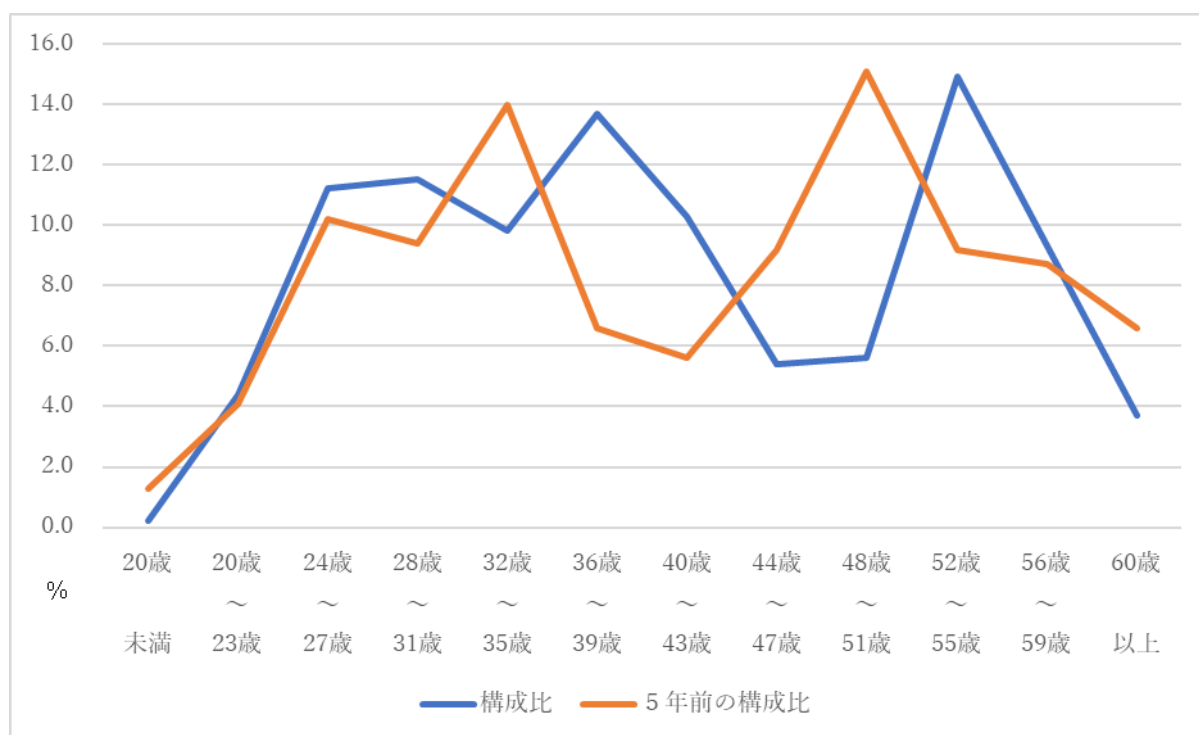
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区 分 部 門		職員数（人）		対前年 増減数	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
普通会計部門	議 会	6	6	0	
	総 務	112	118	6	欠員補充（6）
	税 務	32	32	0	
	民 生	76	76	0	
	衛 生	27	28	1	業務量増等（1）
	労 働	-	-	-	
	農林水産	3	4	1	業務量増等（1）
	商 工	5	6	1	業務量増等（1）
	土 木	44	45	1	業務量増等（1）
	計	305	315	10	〈参考〉人口1万人当たり職員数 約44.56人（令和7年） （類似団体の人口1万人当たりの 職員数52.48人）
	教育部門	57	55	△2	業務量減等（△2）
	消防部門	-	-	-	
	小計	362	370	8	〈参考〉人口1万人当たり職員数 約52.34人（令和7年） （類似団体の人口1万人当たりの 職員数65.90人）
会計部門 公営企業等	下水道	5	5	0	
	その他	33	34	1	欠員補充（1）
	小計	38	39	1	
合計		400 [420]	409 [420]	9	〈参考〉人口1万人当たり職員数 約57.85人（令和7年）
一部事務組合派遣		5	4	△1	派遣解除（△1）
職員総数		405	413	8	

（注）1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



（単位：人）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	18	46	47	40	56	42	22	23	61	38	15	409

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

部門別 \ 年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	297	296	298	296	305	315	18(6.1%)
教育	57	56	56	57	57	55	-2(-3.5%)
消防	-	-	-	-	-	-	-
普通会計計	354	352	354	353	362	370	16(4.5%)
公営企業等会計計	38	39	39	38	38	39	1(2.6%)
合計	392	391	393	391	400	409	17(4.3%)
一部事務組合派遣	8	8	8	8	5	4	-4(-50.0%)
総合計	400	399	401	399	405	413	13(3.25%)

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。